

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成27年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,293,530,808円に対し、総費用は 1,650,194,450円で、差引 643,336,358円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 45,193,260円増加している。

これは、長期前受金戻入や退職手当に係る知事部局負担金の営業外収益の減等により総収益は減少したものの、減価償却費等の営業費用や特別損失の総費用がこれを上回って減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 139.0%となり、前年度と比べ 4.7ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 461.6%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 80.5%となっている。いずれの指標も前年度に比べ増加していて、引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県工業用水道事業は、安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする「第3期中期経営計画」を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政(地域)への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めている。

平成27年度の工業用水道事業は、喫緊の課題である地震・津波対策のため、大津留浄水場耐震化・補修工事等を実施するとともに、給水ネットワーク再構築事業については、平成29年度の運用開始に向けて揚水隧道バイパス推進工事等の各種工事が順調に進捗しているところである。

企業局では、もとより老朽化が進む様々な施設の改修・更新工事に取り組んでいるところであるが、給水ネットワーク再構築事業の完成により、長年課題となっていた隧道の高精度な点検、修理が可能になることから、予想外の大規模改修が必要となることもありうる。今後の安定的な事業運営を確保するためにも、引き続き費用の圧縮を図りながら計画的に改修工事等を実施して、これらの資金需要に備え施設の長寿命化を図ることが必要不可欠である。

また、過年度において豪雨等のため濁水が発生してユーザー企業に対して良質な工業用水の供給に支障を来したこともあり、27年度は浄水場の薬品注入設備等の更新により、濁水を浄化する処理能力が向上したところであるが、今後も当該設備等の活用を図るとともに、緊急事態に迅速に対応できる危機管理体制の充実に努めながら、更なる濁水対策に万全を期す必要がある。

こうした状況を踏まえ、今後とも良質な工業用水の一層の安定供給を確保していくため、健全で良好な経営を持続できるよう「第3期中期経営計画」を着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。